

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求・賃金闘争

2 八六年春季闘争

7 八六春闘妥結状況

八六年春闘における賃上げ妥結状況を各調査(労働省、全労働団体、国民春闘共闘、同盟、全労協、日経連)別に掲げ、主として労働省調査(第62表～第67表)を中心として、本春闘の特徴をみよう。

賃上げ要求・妥結状況

労働省調査による民間主要企業(二八六社)の賃上げ結果は第62表のとおりである。加重平均で、要求額平均一万六三九一円で前年(一万五五〇七円)を若干上回った。一方、妥結額は一万一四六円、賃上率四・五五%で、前年の一万八七一円、五・〇三%にくらべ、七二五円、〇・四八%下回った。このうち賃上率四・五五%は、八三年の四・四〇%、八四年の四・四六%につぐ、春闘史上三番目の低さである。

つぎに賃上げ額の企業間のバラツキについて、分散係数でみると、八六年は〇・一四で、前年の〇・〇九にくらべバラツキが大きくなっている。賃上げ額・率が低だけでなく、バラツキも大きいことが八六春闘の特徴である。産業別に賃上率をみると、五%をクリアーしているのは、放送・通信、卸・小売、証券、新聞・印刷である。低いところでは、造船二・三二%、鉄鋼二・七四%がとくにめだっている。

民間労使の調査結果による妥結額と賃上率をみると、日経連九九五四円、四・四七%、国民春闘共闘一万四八六円、四・七%、同盟八八八二円、四・四〇%、全労協一万五一円、四・五九%、初の全労働団体(国民春闘共闘、同盟、新産別、全労協)による共同集計によっても、九七八九円、四・六%となっており、額で一万円前後、率で四%台と類似している。

規模別妥結状況

春闘共闘会議と同盟の最終集計により、規模別妥結状況をみると、加重平均で、一〇〇〇人以上(春闘共闘四・七%、同盟四・二七%)、三〇〇～九九九人(四・六%、四・五二%)、二九九人以下(四・五%、四・四一%)となっている。妥結額では、一〇〇〇人以上(春闘共闘一万五七三円、同盟九〇四八円)、三〇〇～九九九人(一万一七七円、八五六九円)、二九九人以下(九七〇〇円、八〇二六円)となっている。

すなわち、規模が小さくなるにしたがい、額・率とも低くなっている。この傾向は、前年も同様であった。従来、主要大手企業とくらべ、賃上げ率では中小企業が高目であることが多かったが、傾向はまったく逆転し、規模別格差拡大の方向に向かっていることは注目する必要がある。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
